



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部長 (氏名)山下 隆 (TEL)092(643)6851
 兼海外事業部長兼社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日~平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	39,076	△19.1	192	—	363	464.6	542	—
25年2月期第1四半期	48,298	—	△7	—	64	△93.7	23	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 708百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	3.18	—
25年2月期第1四半期	0.26	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更したため、25年2月期第1四半期の売上高について遡及処理後の数値を記載しております。これに伴い、25年2月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	106,868	41,076	37.4
25年2月期	110,704	40,367	35.6

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 40,016百万円 25年2月期 39,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	0 00	0 00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,326	0.7	1,690	779.1	2,025	1,695.2	1,729	—	10.15
通期	192,652	4.5	3,099	—	3,771	—	3,286	—	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年2月期の売上高について遡及処理を行っているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期1Q	170,580,330株	25年2月期	170,580,330株
26年2月期1Q	275,122株	25年2月期	274,761株
26年2月期1Q	170,305,388株	25年2月期1Q	90,043,655株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとした海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続いております。しかしながらアベノミクスによる経済対策効果の期待感などから為替が円安基調になり、株価の上昇など景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ不況からの脱却には不透明な状況が続くと思われま

す。家電業界においては依然として前年割れの低迷が続いており、特にテレビ・ブルーレイレコーダーを中心とするAV商品は2割以上の減少と苦戦し、白物商品は前年並みの実績と持ち直してきているものの、全体を押し上げるまでにはならず家電トータルでは、前年割れと低迷いたしました。

当社におきましても、家電業界同様の低迷が続く、AV商品・OA商品・白物商品いずれも主要商品を中心に平均単価は上昇しましたが、台数減少の影響により売上が低迷いたしました。しかしながら、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約による効果を十分に発揮すべく、相互密接に連携し共同実施の各種施策に全力で取り組んだ結果、各商品共、月を追うごとに前年比が改善しております。

当社が事業戦略の1つと位置付けている環境ビジネス事業に関しては、東日本大震災に伴う全原子力発電所定検停止の影響を受け、各電力会社の値上げ申請や季時別電灯契約見直しおよびオール電化商品の普及促進抑制等によってオール電化商品の低迷が続いています。太陽光発電システムについては、平成24年度補助金と買取価格の見直しに対する駆け込み需要の反動により、大きく落ち込んでおりますが、前年実績が無い商品の産業用太陽光発電システムにつきましては、営業と設計・施工体制を増員することにより、着実に実績を上げております。

海外事業においては、携帯電話やデジタル関連機器の新商品発売と需要の高まりにより、当社の既進出国においても順調に売上を伸ばしております。また、当期5店舗（シンガポール1店舗、マレーシア1店舗、インドネシア3店舗）の出店が既に決定しており、並行してインターネットによるオンラインショッピングの強化により広範囲のお客様からご利用いただける環境を整えております。今後の更なる市場シェア拡大と事業安定のために、新規出店候補地の開発に向け各地域のデベロッパーとの協議を継続しており、当社のASEAN地域強化は順調に進んでおります。

当第1四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では2店（海外のみ）の閉鎖を行い、フランチャイズ店では6店（海外のみ）の出店と7店（うち海外1店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店193店（うち海外27店含む）、フランチャイズ店275店（うち海外40店含む）の総店舗数468店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、依然としてAV商品を中心に前年割れの低迷が続いており、売上高は321億22百万円（前年同期比17.4%減）となりましたが、株式会社ヤマダ電機との提携効果による売上総利益率の改善および運搬費等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は9億78百万円（前年同期比279.7%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は59億31百万円（前年同期比26.9%減）となり、営業利益は38百万円（前年同期比82.8%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は18百万円（前年同期比39.4%減）となり、営業利益は10百万円（前年同期比29.7%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、配達設置件数および修理件数の減少により、売上高は5億61百万円（前年同期比37.2%減）と減収となり、営業損失は1億32百万円（前年同期営業損失29百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は4億42百万円（前年同期比15.6%増）と増収となりましたが、製本・印刷業における売上低迷などにより、営業損失は3百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は390億76百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は1億92百万円（前年同期営業損失7百万円）となり、営業外費用の支払利息の減少により経常利益は3億63百万円（前年同期比464.6%増）となり、また、特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額を計上したことから四半期純利益は5億42百万円（前年同期比2,235.5%増）となりました。

なお、当社グループは、「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、テナント売上に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ34億27百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）し、525億11百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少（前連結会計年度末比0.8%減）し、543億56百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ38億36百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、1,068億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ30億37百万円減少（前連結会計年度末比8.9%減）し、310億95百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少（前連結会計年度末比4.2%減）し、346億96百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ45億44百万円減少（前連結会計年度末比6.5%減）し、657億92百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増）し、410億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成25年4月12日に公表の平成25年2月期決算短信 3. 連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社におけるテナント売上およびいわゆる消化仕入については、従来、売上高と売上原価を総額表示していましたが、前連結会計年度中の株式会社ヤマダ電機子会社化に伴い会計方針を検討した結果、「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) <日本公認会計士協会：会計制度委員会研究報告第13号>」を勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間から純額表示へと変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高および売上原価が、それぞれ1,761百万円減少しておりますが、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,046	13,496
受取手形及び売掛金	5,075	5,956
たな卸資産	24,101	28,172
その他	3,854	5,041
貸倒引当金	△138	△156
流動資産合計	55,939	52,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,296	19,042
土地	12,734	12,699
その他(純額)	643	634
有形固定資産合計	32,675	32,375
無形固定資産		
400	400	
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,731	7,763
差入保証金	10,152	10,053
その他	3,869	3,811
貸倒引当金	△64	△55
投資その他の資産合計	21,689	21,571
固定資産合計	54,765	54,356
資産合計	110,704	106,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,933	14,465
1年内返済予定の長期借入金	5,376	5,376
未払法人税等	302	90
賞与引当金	518	622
役員賞与引当金	4	4
ポイント引当金	439	387
関係会社整理損失引当金	557	145
資産除去債務	—	17
その他	9,999	9,986
流動負債合計	34,133	31,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
固定負債		
長期借入金	21,176	19,832
販売商品保証引当金	1,041	1,227
退職給付引当金	2,472	2,570
利息返還損失引当金	912	844
資産除去債務	2,746	2,748
その他	7,854	7,473
固定負債合計	36,203	34,696
負債合計	70,337	65,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	51,584	1,842
利益剰余金	△49,996	288
自己株式	△270	△270
株主資本合計	39,210	39,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	322
為替換算調整勘定	△120	△58
その他の包括利益累計額合計	177	263
少数株主持分	979	1,059
純資産合計	40,367	41,076
負債純資産合計	110,704	106,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	48,298	39,076
売上原価	37,866	29,237
売上総利益	10,432	9,838
販売費及び一般管理費	10,439	9,646
営業利益又は営業損失(△)	△7	192
営業外収益		
受取利息	14	12
受取家賃	208	234
その他	227	105
営業外収益合計	450	352
営業外費用		
支払利息	226	72
賃貸費用	56	58
閉鎖店舗賃借料	12	2
持分法による投資損失	57	37
その他	24	10
営業外費用合計	379	181
経常利益	64	363
特別利益		
固定資産売却益	67	2
関係会社整理損失引当金戻入額	—	351
その他	10	0
特別利益合計	78	354
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	32	2
減損損失	63	—
賃貸借契約解約損	—	107
特別損失合計	96	127
税金等調整前四半期純利益	46	590
法人税、住民税及び事業税	34	37
法人税等調整額	△33	△1
法人税等合計	1	35
少数株主損益調整前四半期純利益	45	555
少数株主利益	22	13
四半期純利益	23	542

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	22
為替換算調整勘定	110	128
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△203	153
四半期包括利益	△158	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222	628
少数株主に係る四半期包括利益	64	79

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,878	8,112	30	894	47,916	382	48,298	—	48,298
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	549	11	1,325	1,886	712	2,598	△2,598	—
計	38,878	8,661	41	2,220	49,802	1,095	50,897	△2,598	48,298
セグメント利益又は 損失(△)	257	221	15	△29	464	△9	454	△462	△7

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去50百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(アウトレットベストあらしティモール店他計2物件)の減損損失59百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,122	5,931	18	561	38,633	442	39,076	—	39,076
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	575	10	743	1,329	302	1,632	△1,632	—
計	32,122	6,506	28	1,305	39,963	745	40,708	△1,632	39,076
セグメント利益又は 損失(△)	978	38	10	△132	894	△3	890	△698	192

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△698百万円は、セグメント間取引消去22百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△720百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
- 4 「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、テナント売上について、当第1四半期連結会計期間より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は家電小売業で1,761百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。